

# 業務上疾病は6年連続増加の164人(令和6年の統計結果)

## ～災害性腰痛が51%～

令和7年11月25日 沖縄労働局発表

沖縄労働局(局長 柴田栄二郎)では、令和6年の業務上疾病(負傷に起因する疾病(腰痛など)、熱中症、過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患などで休業4日以上労働者死傷病報告に基づくもの)発生状況を取りまとめ公表した。

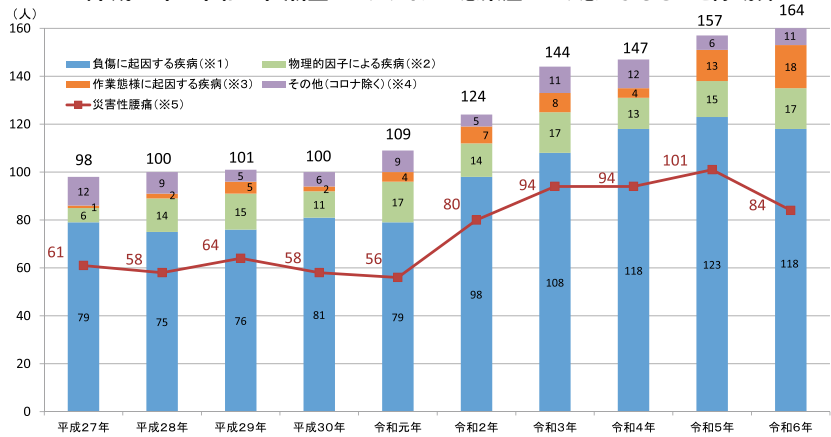
新型コロナウイルス感染症を除く業務上疾病者数は164人で6年連続の増加となった。

このうち、重い物の持ち上げなどに伴う「災害性腰痛」が全体の51.2%を占める84人となった。また、熱中症は9.8%の16人でうち死亡者は1人であった。

沖縄労働局は災害性腰痛が半数以上を占めることから「転倒・腰痛予防対策」「高齢労働者の健康づくり」などの対策を推進している。その他業務上疾病対策として、産業保健活動支援やメンタルヘルス対策、治療と仕事の両立支援、熱中症対策などさまざまな対策と支援を展開している。

### 県内における疾病別業務上疾病発生状況の推移

(平成27年～令和6年(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。))



(※1)「負傷に起因する疾病」には、「災害性腰痛」、「皮膚等の負傷による破傷風等の細菌感染症」などが含まれる。  
 (※2)「物理的因子による疾病」には、「異常高温・高湿による疾病(熱中症等)」などが含まれる。  
 (※3)「作業態様に起因する疾病」には、「負傷に由来しない業務上の腰痛」、「重労働による運動器疾患等」、「手指前腕の障害及び肩関節症候群」などが含まれる。  
 (※4)「その他」には、主なものとして、「病原体による疾病(ウイルス病等のレプトスピラ症など)」、「化学物質による疾病」などが含まれる。  
 (※5)「災害性腰痛」とは重い物を持ち上げる等の動作の反動で発生する(悪化する)腰痛をいう。

(資料出所) 沖縄労働局「業務上疾病調」



添付資料及び詳細については、沖縄労働局のホームページをご参照ください。  
 なお、担当部署は、沖縄労働局 労働基準部 健康安全課(電話番号 098-868-4402)です。

## 令和7年 業種別署別労働災害発生状況(10月末現在)

	那覇署	沖縄署	名護署	宮古署	八重山署	局計
製造業	58(56)	56(60)	9(17)	7(11)	8(4)	138(148)
建設業	45(28)	53(59)	18(14)	6(14)	5(3)	125(156)
陸上貨物運送事業	49(48)	10(13)	2(0)	1(0)	2(0)	64(61)
農業・畜産・水産業	5(4)	5(9)	5(5)	2(2)	1(1)	18(21)
第三次産業	329(379)	221(213)	49(52)	21(36)	21(40)	641(720)
全産業計	507(575)	351(355)	85(88)	38(63)	38(51)	1,019(1,132)

※労働者死傷病報告により作成したもの ※ ( ) は前年同時期の数値 ※詳しくは沖縄労働局HPを

## 令和7年死亡災害発生状況(10月末現在)

(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

沖縄労働局

番号	所轄署	事故の型	起因物	業種別	発生時期	年齢	労働者数(規模別)	発生状況
1	那覇	墜落・転落	フォークリフト	一般貨物自動車運送業	3月上旬	50歳代	300～	オーダーピッキングトラックフォークリフトのフォークに乗せたパレットの上で荷を扱っていたところ、高さ1m58cmから墜落したものを。
2	那覇	はさまれ・巻き込まれ	トラック	産業廃棄物処理業	4月中旬	60歳代以上	1～9	塵芥車(バッカー車)後方のテールローター(車両後方にある回転板式のゴミ投入口)内部をホースを使用して水で洗い流す作業を行っていたところ、誤って体ごと回転するテールローターに巻き込まれたものを。
3	沖縄	転倒	その他の環境	その他事業	4月下旬	60歳代以上	300～	イベントで、ヘリコプターの離着陸の様子をビデオ撮影していたところ、ヘリコプターの吹きおろしの風に煽られて転倒し、頭部を打撲し病院搬送後死亡したものを。
4	名護	おぼれ	建築物、構築物	畜産業	4月下旬	40歳代	1～9	汚水原水槽の汚水を、ホースで浄化槽に移すため、当該浄化槽の幅17cm程度のヘリ上で、付近の塩ビパイプにホースを巻き付け固定しようとした際、劣化していたホースが干切れ、その反動で浄化槽内に墜落し、槽内でおぼれたものを。
5	沖縄	おぼれ	水	その他の接客娯楽業	8月下旬	20歳代	1～9	スキューバダイビングの講習中、水深約30mに位置する洞窟で溺死したものを。

※死亡災害報告(速報)によるため、労働者死傷病報告にて集計している労働災害発生状況の死亡者数と一致しないことがある。  
 ※記載された情報は今後の調査により修正される場合がある。